

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 高知県

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	131億2,374万円
うち令和7年度 交付決定額	20億1,428万円 (15%)
うち令和8年度 交付決定額	—
残額	111億946万円 (85%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度を記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆LPガス料金高騰対策支援事業 事業費：7億4,110万円

県内のLPガスを利用する一般消費者等の令和8年2月～3月の2か月分のLPガス利用料金に対して、料金の値引き（1戸あたり3,400円）を実施する（県LPガス協会を通じた支援）。

◆ひとり親世帯生活支援事業 事業費：2,868万円

物価高騰による影響が特に大きい低所得のひとり親世帯に対する支援として、県が児童扶養手当を支給している町村分の受給対象世帯に対して、児童一人あたり2万円を給付する。

事業者支援

◆施設園芸燃油等高騰緊急対策事業 事業費：2億7,650万円

燃油等価格の高止まりの影響を受ける農業者の負担軽減を図るために令和7年12月～令和8年2月の3か月分の加温コストに応じた給付金（国のセーフティネット発動時の農業者負担の1/2）を支給する。

◆医療施設等物価高騰緊急対策事業 事業費：1億4,272万円

光熱費や食材料費等の高騰の影響を受けながらも医療サービス等の安定的な提供を継続している民間の医療施設等（県が設置許可等を行うもの）に対して、施設規模に応じた給付金（光熱費分：病院 390千円/施設、有床診療所 269千円/施設、無床診療所 85千円/施設 等、食材料費分：病院・有床診療所 4千円/床）を支給する。

◆特別高圧電気料金高騰緊急支援事業 事業費：3,519万円

国の電気料金負担軽減措置の対象外となっている特別高圧電力を使用する県内事業者（鉱工業、商業等）に対して、令和8年1月～3月の3か月分の電力使用量に応じた給付金（2.3円/kWh（1、2月）、0.8円/kWh（3月））を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定